

●公営企業会計の状況

民間の企業会計のように利用料金などの収益で運営する、2つの公営企業会計があります。(表2)

このうち市民生活に密接な水道事業会計は、水道水を供給するために必要な経費と財源である収益的収入および支出については、差し引き2億92万円、当期純利益が1億4,860万円(税抜き)の黒字となりました。また、水道施設を建設・更新するための経費と財源である資本的収入および支出は、水道施設の監視設備を統合するための中央監視制御設備工事や三郷地域黒沢川の表流水から地下水への水源転換を行うための水道施設建設工事を行ったことにより差し引き13億6,781万円の不足となりました。この不足分は、これまで収益的収入および支出で生じた利益を積み立てた建設改良積立金等で補てんしました。

●公営企業会計 (表2) (単位:千円)

		歳入	歳出	差引額
市営宿舍事業会計	収益的収入および支出	15,069	31,548	-16,479
	資本的収入および支出	0	46,435	-46,435
水道事業会計	収益的収入および支出	2,031,065	1,830,142	200,923
	資本的収入および支出	556,856	1,924,669	-1,367,813

財政用語

普通会計 (2 ページ)

各地方自治体の財政状況の把握や地方自治体間の財政比較等のために用いられる会計で、一般会計と特別会計のうち同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計を合算し、会計間の重複等を控除した地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分です。

臨時財政対策債 (5 ページ)

地方交付税として交付すべき国の財源が不足するため、その穴埋めとして地方公共団体自らに地方債を発行させる(借金させる)制度です。償還に要する費用は、後年度の基準財政需要額に算入されるため実質的な負担はありません。

旧合併特例事業債 (5 ページ)

合併後の新たなまちづくり・地域づくりを進めるため、庁舎などの公共施設などの建設事業や地域振興事業のための積み立てなどに活用することができる地方債(借金)です。対象事業費の95%まで借入れすることができ、返済する際の元金と利子の70%相当額が、毎年基準財政需要額に算入される制度になっています。旧合併特例事業債は、合併特例法(旧法・平成17年3月31日失効)に基づく市債です。

歳出では目的別で見ると福祉に関わる民生費の決算額が一番多く、全体の28.1パーセントを占め、111億4400万円でした。次に総務費で19.3パーセントを占め、76億4100万円でした。性質別で見ると、穂高会館の大規模改造、温浴施設「安曇野しゃくなげの湯」の整備などの投資的経費が全体の16.7パーセントを占め、63億7600万円でした。

●一般会計および特別会計 (表1) (単位:千円)

会計	歳入	歳出	差引
一般会計*	40,680,063	39,687,757	992,306
同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計*	1,807	1,561	246
国民健康保険特別会計	10,762,318	10,465,994	296,324
後期高齢者医療特別会計	920,299	904,288	16,011
介護保険特別会計	8,088,316	8,013,771	74,545
上川手山林財産区特別会計	3,825	2,044	1,781
北の沢山林財産区特別会計	3,017	2,767	250
有明山山林財産区特別会計	1,393	424	969
富士尾沢山林財産区特別会計	1,275	143	1,132
穂高山林財産区特別会計	1,186	120	1,066
下水道事業特別会計	4,434,748	4,411,173	23,575
農業集落排水事業特別会計	188,746	187,119	1,627
産業団地造成事業特別会計	747	288	459

*普通会計で会計間の重複等を控除する前の額です。

グラフ	
歳出 (内訳)	
扶助費	子ども手当や福祉医療費等の医療・福祉費
投資的経費	道路整備や保育園建設、新本庁舎建設費など
物件費	予防接種などの事業委託料や事務消耗品など
人件費	市職員の給与や議員報酬など
公債費	市債の元利償還金
繰出金	特別会計へ支出した経費
積立出資金等	基金へ積み立てた資金など
その他	市施設の維持補修費や穂高クリーンセンターの負担金など
歳入 (内訳)	
地方税	市民税や固定資産税など
地方交付税	全国どこの市町村でも一定のサービスが受けられるようにするため、人口や税収などに応じて国から配分された税
国県支出金	市の事業に対し、国や県から交付された助成金
諸収入等	貸したお金の返済金や預金利子など
市債	施設整備の財源となる市の借入金
分担金負担金等	事業に対する受益者の負担金や使用料など
繰入繰越金	基金や特別会計から普通会計へ収入した経費
譲与税等	国が徴収した税の配分金や使用料・手数料など

各会計の決算は次ページの表1のとおりとなりました。各会計とも黒字の決算でした。

普通会計にみる財政状況

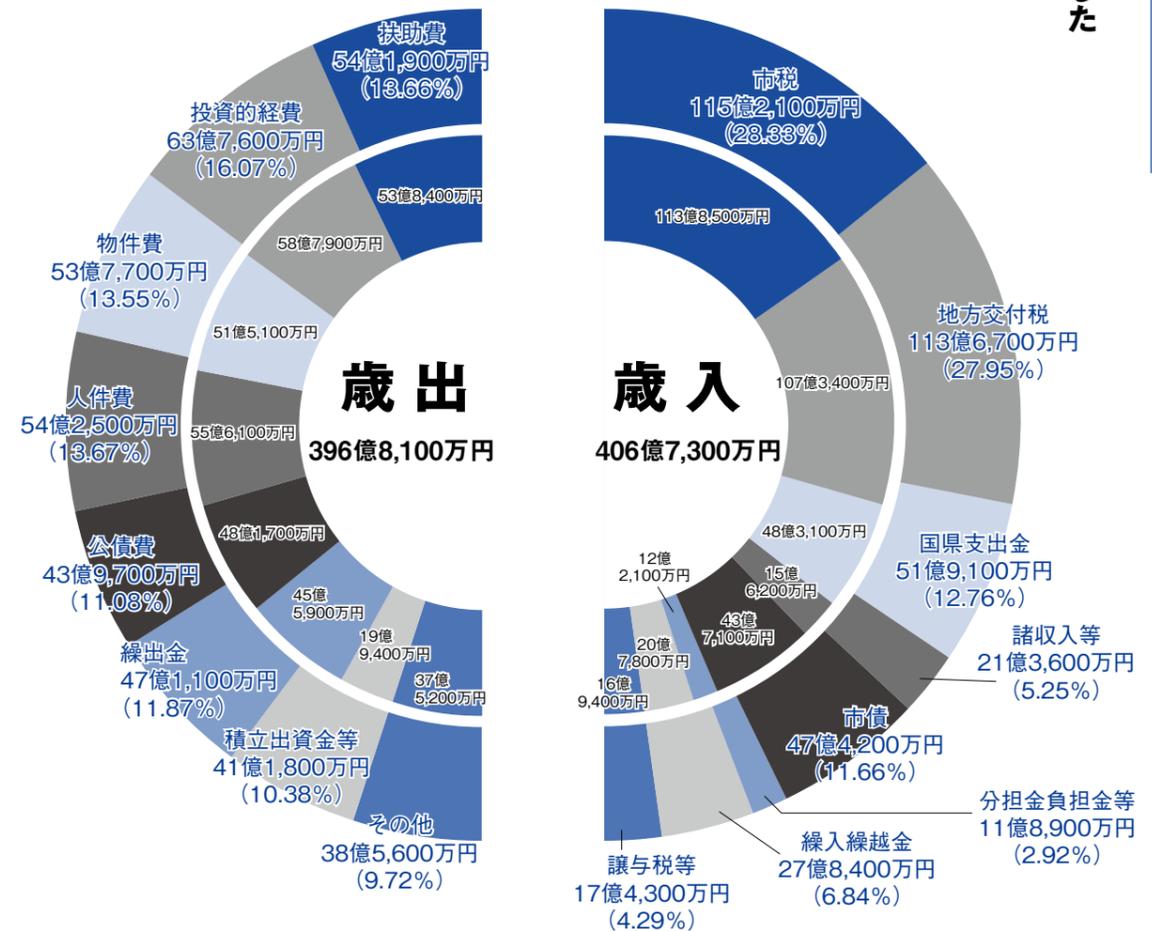
一般会計・同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計

普通会計の歳入決算額は406億7300万円、前年比7.4パーセントの増となりました。歳出決算額は396億8100万円、前年比7.0パーセント増加し、形式収支額は9億9200万円でした。形式収支額から繰越財源を差し引いた実質収支額は、8億4700万円となりました。歳入で多いのは市税が28.3パーセントを占め、115億2100万円です。前年比1.2パーセントの増加でした。次に地方交付税で11.3億6700万円でした。

平成 25 年度 普通会計の歳入と歳出 (前年度比)

歳入 406 億 7,300 万円 (7.4%増)

歳出 396 億 8,100 万円 (7.0%増)



グラフの数字
外側は平成 25 年度 内側は平成 24 年度
※四捨五入のため数値が一致しない場合があります。

平成25年度 決算公表

岡県安曇野庁舎内財政課
(TEL) 71・2000 (代) (FAX) 71・5000